



## 日本下水道事業団（JS）工事の受注者を対象としたアンケート調査結果

JSが推進する「民間事業者との共創プロジェクト」※の各取り組みの認知度、達成状況などを把握し、今後の改善・さらなる推進に活かすために受注者を対象としたアンケート調査を実施し、その結果をとりまとめましたのでお知らせします。

※「民間事業者との共創プロジェクト」は、下水道建設工事等を担う民間事業者の働き方改革、生産性向上、担い手の育成・確保等の課題を共有し、互いに解決することを目指すものです。JS工事の魅力向上に向けた取り組みも加え、具体的な施策としてパッケージ化し、令和5年12月に公表し更新を続けています。

### 【調査概要】

調査方法：WEB アンケート

対象者：JS 工事受注者

実施時期：令和7年5月～6月

回答者数：377名（土木工事20%、建築工事6%、機械設備工事37%、電気設備工事37%）

### 【主な調査結果】

- 「共創プロジェクト」の認知度は36%にとどまり、今後の周知強化が課題。
- 発注工期について「短かった」との回答が45%あり、特に他工事との調整不足や設計内容の問題点が指摘された。
- 週休2日の達成率は82%と高い一方、工期や現場工程の都合で未達成の現場も存在。
- ワンデーレスポンスの遵守は82%と高い一方、催促するまで回答が無い、回答期限を明示しないとの指摘があった。
- 設計変更協議については「円滑に行われた」が81%（「とても円滑」12%+「円滑」69%）である一方、協議の遅延や発注者の対応への不満も一部で見られた。
- 工事関係書類の簡素化ガイドの認知度は66%、分かりやすさについては「分かりやすい」「とても分かりやすい」が89%を占めたが、さらなる改善要望も寄せられた。

### 【今後の取り組み】

今回のアンケートにより、重点的、優先的に取り組むべき入札・契約制度等をまとめた「共創プロジェクト」における各取り組みの認知度や達成状況などを確認できた。制度や現場への反映についてJS内で共有するとともに、民間事業者との意見交換も継続して実施していく。

(添付資料)

- ・ JS 工事受注者アンケート結果（概要）
- ・ 【参考資料】「民間事業者との共創プロジェクト」（令和7年4月版）

<問い合わせ先>

日本下水道事業団事業統括部 上席調査役 河野  
TEL 03-6892-2009



# JS工事に関するアンケート調査結果【JS工事受注者】

- アンケートは、「共創プロジェクト」の各取組について認知度・達成状況等を把握することを目的に実施。
- ・調査対象者：JS工事（現在施工中、約700件）の受注担当者（主任（監理）技術者、現場代理人及び営業担当等）。
  - ・調査方法：JS-INSPIREに設けたアンケートページにアクセスして回答（回答期間：令和7年5月20日～6月6日）。

## 《アンケート結果（概要）》

- 回答者数：377名\*
- ・工事種別：土木工事74名（20%）、建築工事22名（6%）、機械設備工事140名（37%）、電気設備工事141名（37%）。
  - ・職位：主任（監理）技術者62名（16%）、現場代理人222名（59%）、営業担当52名（14%）、その他41名（11%）。

### ①共創PJの認知度

知っている：136名（36%） 知らない：241名（64%）

### ②工期設定

適切だった：198名（53%） 短かった：171名（45%）  
長かった：8名（2%）

（不足する日数に関する発注者との協議）

- ・不足日数の報告後、速やかに協議が行われて工期延期が十分に認められた：71名（42%）
- ・不足日数の報告後、継続的に協議を重ねることにより十分な工期延期が認められた：69名（40%）
- ・発注者と協議したが、十分な工期延期が認められなかった：31名（18%）

### ③工事関係書類の簡素化ガイドの認知度

見ている：250名（66%） 見ていない：127名（34%）

### ④ワンデーレスポンスの遵守

遵守された：90名（24%） 概ね遵守された：221名（58%）  
あまり遵守されなかった：56名（15%）  
全く遵守されなかった：10名（3%）

### ⑤ウィークリースタンスの遵守

遵守された：95名（25%） 概ね遵守された：214名（57%）  
あまり遵守されなかった：38名（10%）  
全く遵守されなかった：30名（8%）

⑥入札公告時に添付する概略工程表の認知度  
知っている：44名（46%） 知らない：52名（54%）

⑦週休2日の達成  
達成：308名（82%） 未達成：69名（18%）

⑧他機関と比較した工事関係書類の簡素化の取組  
進んでいる：90名（24%） 同程度である：199名（53%）  
進んでいない：88名（23%）

⑨設計変更協議  
とても円滑に行われた：44名（12%）  
円滑に行われた：261名（69%）  
あまり円滑に行われなかった：47名（12%）  
円滑に行われなかった：25名（7%）

⑩スライド条項に基づく適切な変更  
設計変更された：157名（42%）  
設計変更されなかった：220名（58%）  
（スライドを適用する際の課題や改善策（発注者への要望））  
・手続きの簡素化：162名（51%）  
・書類の削減：94名（29%）  
・発注者側の対応（スライド条項に関する理解等）：49名（15%）  
・その他：16名（5%）

\* 現在施工中のJS工事の受注担当者の任意回答であり、工事件数とは一致しない



# 民間事業者との共創プロジェクト【令和7年度】

【参考資料】

令和7年4月版

○ 令和6年度に実施した**民間事業者**との意見交換の結果を踏まえ、民間企業の働き方改革の推進とJS工事の魅力向上等の取組をパッケージ化した「共創プロジェクト」の取組を強化推進

※「共創プロジェクト」は、下水道事業を支えるJSの重要なパートナーである民間事業者における働き方改革や担い手の育成・確保等の課題について共有し互いに解決することを目指すものとして令和5年12月に公表。

黒文字：令和6年度までに実施した取組 青文字：令和6年度に引き続き拡充する取組 **赤文字（下線）：令和7年4月1日から実施する取組**

## 働き方改革の推進

- 適正工期の確保
  - ①余裕期間制度「任意着手方式」の適用
  - ②入札時に概略工程表の開示、必要工期の明確化
  - ③ワンデーレスポンスの推進
  - ④ウイークリースタンスの推進
- 週休二日制工事の推進
  - ①「月単位の週休2日」の適用
- 設計業務及び工事における「WEB会議」の活用
  - ①機械設備工事、電気設備工事における工場検査・既済検査への活用

## 生産性向上の推進

- 手続きの電子化
  - ①契約手続きの電子化
  - ②一般仕様書等の一部無料ダウンロード化
- 施工管理の効率化
  - ①遠隔臨場及び工事情報共有システム（JS-INSPIRE）を原則全ての工事に適用
  - ②「出来形計測等施工管理へのデジタル技術導入」の適用
- BIM/CIMの活用
  - ①実施設計業務の現地調査で360度画像を原則適用
  - ②点群データ閲覧システム「JUMP」の開発
  - ③「下水道 BIM/CIM ライブラリ」の公開
- 書類のスリム化
  - ①工事関係図書の簡素化（スリム化、省略、統合）
  - ②機械設備工事における「承諾申請書」の簡素化（試行）
  - ③**工事関係書類簡素化ガイド（案）の改定**

## 担い手の育成・確保

- 民間技術者向け研修の充実
  - ①土木・建築におけるオンライン研修の実施
- 配置予定技術者の要件緩和
  - ①一般土木工事、建築工事における競争参加資格（配置予定技術者）の要件緩和
  - ②**機械及び電気設備工事における競争参加資格（配置予定技術者）の要件緩和**
  - ③**配置予定技術者における審査対象期間の緩和**
  - ④**同一の現場代理人および監理技術者等が管理できる範囲の拡大**

## JS工事の魅力向上の取組

- 適切な利潤と労務費等の確保
  - ①「見積りの提出を求める方式」の適用拡大
  - ②競争参加資格（施工実績）の要件緩和
  - ③工事施工調整会議（三者会議）の運用見直し
  - ④**一般土木工事、建築工事における入札説明書等の施工条件明示拡大**
  - ⑤**建設工事における総合評価落札方式の落札者の決定方法及び評価項目等の見直し**
- 施工者の立場に立った発注予定工事の公表
  - ①発注予定工事の年間公表回数増加（4回→7回/年）
  - ②等級区分を工事予定額により細分化
  - ③公表時期の前倒し
  - ④**発注予定工事一覧表の更新について、「お知らせメール」の配信**

令和7年度において、導入に向けた検討を行う主な取組

4. 手続きの電子化
6. BIM/CIMの活用
10. 適切な利潤と労務費等の確保

- ・電子検査に向けた課題抽出
- ・入札説明書に360度カメラ画像の活用検討
- ・設計変更に係るガイドラインの改定